

令和 7 年三重県議会定例会
政策企画雇用経済観光常任委員会説明資料

目 次

◎所管事項

- (1) 三重県誕生 150 周年記念事業について 1
- (2) S D G s の推進について 3
- (3) 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について 5

令和 7 年 1 2 月 1 0 日
政 策 企 画 部

(1) 三重県誕生 150 周年記念事業について

令和 8 年 4 月 18 日、三重県が誕生から 150 年を迎えるにあたり、「三重県誕生 150 周年記念事業」を実施します。

1 三重県誕生 150 周年記念事業の考え方

令和 8 年に三重県誕生 150 周年という佳節を刻むにあたり、先人たちが築き上げてきた歴史に学び（温故知新）、県民の一体感・地域の絆を高めるとともに次世代を担う子どもたちに希望と笑顔を届けることで、三重の歴史を未来へ紡いでいくための郷土愛や誇り（シビックプライド）を醸成します。

- ① コンセプト 「三重県の未来を創造し、次の 50 年へ」
- ② キーワード 「主役は子どもたち」

2 実施を予定している事業

(1) タイムカプセル披露式及び記念式典

「未来への夢のプレゼント」として、50 年前に埋設されたタイムカプセルの披露式を令和 8 年 4 月 18 日に行います。

加えて、本県の歴史の歩みを振り返るとともに、未来に向けた県民の想いを一つにする機会として、「三重県誕生 150 周年記念式典」を 5 月 5 日に開催します。

(2) 三重県誕生 150 周年の広報・周知

三重県のこれまでの歴史を振り返る記念ホームページを公開するとともに、ポスターやリーフレットによる PR、県の施設や市町を巡回するパネル展の実施等により、三重県誕生 150 周年の意義を広く周知していきます。

3 市町、企業・団体との連携

(1) 市町との連携

郷土への愛着や誇り（シビックプライド）を醸成する市町の事業・イベント等と連携し、三重県誕生 150 周年を広く PR することで、記念事業を効果的に推進していきます。

(2) 企業・団体との連携

三重県とともに 150 周年の機運醸成にご協力いただける企業・団体を募る「三重県誕生 150 周年記念事業パートナー登録制度」（令和 7 年 10 月 31 日募集開始）により、官民一体で記念事業を推進します。

4 記念事業の実施にかかる今後のスケジュール

令和8年1月から12月の1年間をかけて記念事業を実施します。

(1) 令和7年度(令和8年1～3月)の取組

記念ホームページの公開や県実施イベントでのPR、市町や三重県誕生150周年記念事業パートナー等との連携による情報発信などにより、令和8年4月18日の三重県誕生150年に向けた機運醸成を進めます。

(2) 令和8年度(令和8年4～12月)の取組

「1 三重県誕生150周年記念事業の考え方」に基づき、全庁を挙げて記念事業を実施します。

【検討を進めている事業(案)】

(4～6月)

- ・4月18日にタイムカプセル披露式を開催(政策企画部)
- ・5月5日に三重県誕生150周年記念式典を開催(政策企画部)
- ・総合博物館において県内の祭りをテーマとした企画展を開催
(環境生活部)

(7～9月)

- ・三重県の歴史を振り返る親子向けの夏休みイベントの実施(政策企画部)
- ・「みえっこ会議」における未来に向けた発表の実施(子ども・福祉部)

(10～12月)

- ・伊勢志摩国立公園80周年記念事業の実施(農林水産部)
- ・みえこどもの城での地域文化の体験イベントの実施(子ども・福祉部)
- ・子ども・若者世代の防災意識向上をめざした防災フェスの実施(防災対策部)
- ・1年を締めくくるエンディングイベントの開催(政策企画部)

(通年)

- ・県立学校での「ふるさと三重」をキーワードとした探究学習の実施
(教育委員会)

5 今後に向けて

三重県誕生150周年記念事業の実施を通じて、三重の歴史を未来へ紡いでいくための郷土愛や誇り(シビックプライド)の醸成を図ります。

また、記念事業を一過性で終わらせることなく、事業実施の成果を未来につないでいくための取組についても検討を進めます。

(2) S D G s の推進について

三重県におけるS D G s の推進及びこれにかかる取組を支援するため、「三重県S D G s 推進パートナー登録制度」をはじめとする事業を実施しています。

1 三重県S D G s 推進パートナー登録制度について

(1) 制度の概要

- ・令和3年11月1日募集開始。
- ・県内の企業・団体によるS D G s の取組を活性化するため、県がパートナーとして企業等を登録し、支援を実施。

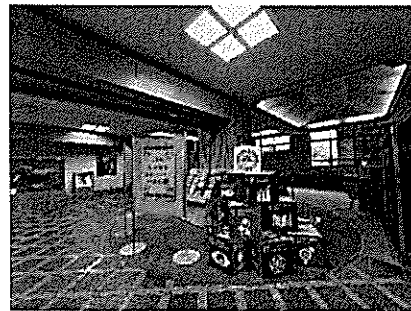
【申請】登録を希望する企業等が、S D G s に関する取組内容や目標等を記入した申請書を県に提出。

【登録】県は、申請書の内容を確認のうえ企業等をパートナーとして登録。登録証を送付するとともに取組内容等を県のホームページに掲載し、P R のためにオリジナル登録マークを提供。



オリジナル登録マーク

【支援】登録後も、県民ホールにおいてパネル展の開催による登録者の取組事例のP R や、県(雇用経済部)による融資制度の適用を実施。県内の金融機関でも同様の金融商品を取り扱う事例あり。



「県庁1階県民ホール」においてパネル展示を実施(4月28日～5月2日)

(2) 登録者数

1,480 者(令和7年10月末時点)

(3) 今後の対応

引き続き、登録者からの実績報告などにより取組状況の把握に努めるとともに、好事例やS D G s の推進に資するセミナーなどの情報提供などを通じて、県内の企業・団体等のS D G s に関する取組の一層の広がりや質の向上に努めていきます。

2 SDGs推進窓口（公民連携窓口）について

（１）制度の概要

- ・令和２年５月窓口設置。
- ・政策企画部が窓口となり、県との連携を希望する企業や団体等からの提案や相談を受け、連携にふさわしい部局とのマッチングを行うことにより、活動の具体化を図る。

（２）令和７年度の状況

① 相談・提案件数

- ・18件（令和７年11月末時点）※今後実施予定のものを含む。
- ・具体化した主な連携
包括連携協定の締結（1件）、講演等の実施（2件）、
共催・後援（2件）、市町との協働あっせん（1件） など

② 主な具体例

損害保険ジャパン株式会社との包括協定の締結

- ・持続可能な地域づくりに資する取組として、令和７年４月10日に損害保険ジャパン株式会社と包括協定を締結。
- ・連携・協力事項の内容は、「交通安全、地域交通の充実にすること」、「防災・減災に関すること」など。



- ・県内の取組の活性化に向けたワークショップ「ミエミライ」を産学官民連携（NPO法人Mブリッジ、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、三重大学リカレント教育センター青木研究室との連携）により開催予定。
- ・学生に向けては就職活動にSDGsの視点を取り入れてもらうことを目的に「SDGsと就職活動」をテーマとし、企業向けには「選ばれる企業」をテーマに開催する予定。

※学生向け：令和７年12月22日 企業向け：令和８年２月２日

（３）今後の対応

引き続き、企業・団体等からの提案と県の取組とのマッチングを積極的に行うことで、具体的な連携取組を創出し、SDGsを推進していきます。

(3) 広域連携の取組（知事会議の開催結果）について

1 第123回中部圏知事会議

(1) 開催日 令和7年10月21日(火)

(2) 開催場所 長野県長野市

(3) 概要

- 「若者・女性に選ばれる地域づくりに向けた取組について」各県市の取組について情報共有、意見交換が行われました。
- 一見知事からは、若者・女性の県外流出対策として、ジェンダーギャップの解消と公共交通の充実に取り組んでいることについて発言しました。
- 国への提言では、一見知事から近年の猛暑をふまえた地方選挙の実施時期の柔軟化についての提案を行ったところ、座長であり、全国知事会長である阿部長野県知事が、全国知事会として方向性をまとめて議論していくことになりました。

2 第117回近畿ブロック知事会議

(1) 開催日 令和7年10月23日(木)

(2) 開催場所 和歌山県和歌山市

(3) 概要

- 「これからの公立高校の在り方について」公立高校の魅力化・特色化に向けた取組などについて意見交換しました。
- 本県からは、中学校卒業生数が減少している現状や、探究科への改編、高校生レストラン、遠隔授業配信センターの整備など、特色ある取組を紹介しました。
- 国への要望では、本県から居住外国人が増加する中、国としてどのような社会をめざすのかメッセージを発すること等を提案し、構成全府県から賛意が示されました。

3 新潟県・三重県知事懇談会

(1) 開催日 令和7年10月28日(火)

(2) 開催場所 三重県いなべ市

(3) 概要

- 周産期医療体制の維持・確保、気候変動を踏まえた持続可能な農業、地方選挙の実施時期の柔軟化や昨年度締結した防災協定を契機とした相互交流の拡大について意見交換を行いました。
- 懇談会の内容を踏まえ、両県の施策の推進や共通の課題解決に向け両県が緊密に連携し、取り組むことについて確認書を取り交わしました。

4 全国知事会主催全国知事会議及び政府主催全国都道府県知事会議

(1) 開催日 令和7年11月26日(水)

(2) 開催場所 東京都千代田区

(3) 概要

○全国知事会主催の知事会議では、「地方創生・日本創造への提言」など、国への提言に対する議論が行われました。

○一見知事からは、「地域脱炭素移行の加速化に関する提言」について、太陽光発電にかかる許可制を含めた規制強化の検討、再生可能エネルギーを導入した地域に利益が還元される仕組みの検討、ペロブスカイト太陽電池などの新たな技術・製品の実用化の加速化を国に求めることを提案しました。

○政府主催の全国都道府県知事会議では、一見知事から金子国土交通大臣に対し、公共ライドシェアをはじめとした地域交通に関する一層の財政支援などを求めました。

○金子大臣からは、「地域交通は地域の繁栄の礎だと考えている。公共ライドシェアは交通空白の解消に重要なツールの一つと考えており、普及を推進していく」との発言がありました。